

3. 重点施策、項目毎の取組状況／経営改善支援等の取組実績／数値目標の進捗状況 (平成21年4月～平成22年3月)

(1) 重点施策、項目毎の取組状況

重点施策及び具体的取組項目	取組状況(平成21年4月～平成22年3月)															
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化																
(1)創業・新事業支援機能等の強化																
<p>①社会的意義のある「病院・社会福祉事業」と専門的な技術力のある「製造業」の積極推進</p>	<p>・技術力のある製造業を中心に開拓先を選定すると共に、営業店の業績表彰基準にも織り込み、積極的に推進した結果、平成21年度は、製造業で70先 3,335百万円、病院・社会福祉事業で16先 1,371百万円の新規取組を行った。</p> <table border="1" data-bbox="802 779 1329 902"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>件数</th> <th>融資額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>70先</td> <td>3,335百万円</td> </tr> <tr> <td>病院・社会福祉事業</td> <td>16先</td> <td>1,371百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成20年～21年度累計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業 …290先 8,021百万円 ・病院・社会福祉事業… 33先 3,433百万円 	業種	件数	融資額	製造業	70先	3,335百万円	病院・社会福祉事業	16先	1,371百万円						
業種	件数	融資額														
製造業	70先	3,335百万円														
病院・社会福祉事業	16先	1,371百万円														
<p>②創業・新事業支援組織の強化</p>	<p>・平成21年度の創業新事業融資の取組実績は15件 216百万円。 (平成20年～21年度累計…22件 274百万円)</p> <p>・また、しずおか産業創造機構、中小企業基盤整備機構との連携による金融機関合同会議に積極的に出席・参加し、専門家派遣やビジネスマッチング等のノウハウをエリア毎実施している情報交換会で周知徹底。</p>															
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化																
<p>①経営相談、経営情報、情報提供機能の強化と人材の育成</p>	<p>・取引先企業に対する経営相談や情報提供ができる人材の育成に注力し、営業役員研修や若手営業行員のレベルアップ研修等を実施。平成21年度は計27回開催し、延べ562名が参加。</p> <table border="1" data-bbox="802 1574 1457 1787"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業マネージャー研修</td> <td>5回</td> <td>214名</td> </tr> <tr> <td>初級営業研修</td> <td>10回</td> <td>146名</td> </tr> <tr> <td>女性営業研修</td> <td>4回</td> <td>78名</td> </tr> <tr> <td>女性営業候補者研修</td> <td>8回</td> <td>124名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成20年～21年度累計…48回開催、995名参加)</p>	研修名	実施回数	参加人数	営業マネージャー研修	5回	214名	初級営業研修	10回	146名	女性営業研修	4回	78名	女性営業候補者研修	8回	124名
研修名	実施回数	参加人数														
営業マネージャー研修	5回	214名														
初級営業研修	10回	146名														
女性営業研修	4回	78名														
女性営業候補者研修	8回	124名														

・また、「目利き機能」を発揮できる融資スキルの高い行員の育成策として、平成 21 年 1 月より「融資部研修制度」を開始、平成 21 年度は 6 名、平成 22 年 3 月末現在累計 10 名の研修生を受入れ実施。
若手行員を半年間融資部に配属し、融資基礎知識から審査、管理、再生支援等育成スケジュールに基づき、融資業務の専門知識の習得と実践教育を行い、審査能力の向上を図ると共に「目利き機能」を発揮できる人材育成の体制を整備。

・実務研修と並行し、各種の外部資格取得を推奨し、資格取得支援策として土曜セミナーを計 16 講座開催し、延べ 232 名が参加。

セミナー名	参加人数
・FP2 級学科対策セミナー①	7 名
・FP3 級学科対策セミナー①	8 名
・FP2 級学科対策セミナー②	7 名
・FP3 級学科対策セミナー②	7 名
・FP3 級実技対策セミナー	31 名
・金融窓口テラー3 級対策セミナー	7 名
・法務 3 級対策セミナー①	9 名
・法務 3 級対策セミナー②	8 名
・法務 3 級対策セミナー③	12 名
・法務 4 級対策セミナー①	12 名
・法務 4 級対策セミナー②	23 名
・財務 4 級対策セミナー①	17 名
・財務 4 級対策セミナー②	16 名
・生保「専門・変額」対策セミナー①	32 名
・生保「専門・変額」対策セミナー②	16 名
・証券外務員 2 種対策セミナー	20 名

(平成 20 年～21 年度累計…36 講座開催、466 名参加)

・第 7 次中期経営計画及び平成 20 年度～21 年度の(2 年間)の地域密着型金融推進計画の中で、「目利き機能」の発揮に向けた人材育成の一環として、2 年間でFP技能士資格新規取得及び上位級の取得者 100 名を数値目標に設定。
平成 21 年度は、88 名が合格(前年比 31 名増 +54%)、平成 20 年度と合わせ 145 名が合格し成果を収めている。

・中でも平成 21 年度は、新入行員研修へ 3 回に渡りFP関連項目について盛り込んだ結果、42 名中 22 名の新規取得者を輩出。

	20年度	21年度	合計
1級技能士	1人	1人	2人
2級技能士(個人資産)	18人	17人	35人
2級技能士(中小事業主)	2人	3人	5人
3級技能士(個人資産)	36人	67人	103人
合計	57人	88人	145人

・なお、平成22年3月末現在のFP技能士資格取得者は430名となる。

②「支店長の1人1社再生支援活動」展開による経営改善支援の強化

・お取引先の経営改善支援については、「支店長の1人1社再生支援取組先」と「融資経営相談室と支店の共同取組先」に対して、経営改善支援を実施。

・うち、「支店長の1人1社再生支援取組先」は、34社を対象として支援活動を展開し、1先(2.9%)の債務者区分がランクアップ。

・支店長支援先の温泉旅館に対しては、本部専門担当者が共同で改善策を指導するとともに、再生成功先を紹介、料理、食材管理、集客体制、人事オペレーション等を見習い、顧客サービス体制の向上(ネット口コミ点数のアップ)が図られる。

・経営改善支援全体では、52社のうち1社(1.9%)の債務者区分がランクアップ。

(平成20年～21年度累計…68社のうち8社(14.3%)の債務者区分がランクアップ)

※ 詳細は(2)経営改善支援の取組実績 参照

③外部機関の積極活用

・取引先の再生支援に関しては、提携している外部コンサルタント会社を活用し、外部専門家による経営分析を通じて経営者の経営改善への意識改革を図ると共に、融資部で経営改善チームを組成し、外部コンサルタント会社と連携した経営分析作業を通じて対象企業の問題点・改善点について対象企業の経営陣との共有化を図り、再生計画策定を支援し、月次で再生計画に対するモニタリングを精力的に実施している。

・平成21年度の融資経営相談室と支店の共同取組先20社のうち、TKC経営改善支援協議会メンバー税理士の関与先が11社、その他外部コンサルタント会社活用先が5社と、積極的に外部機関と連携し再生支援を進めている。

(3)事業再生に向けた積極的な取組	
<p>①静岡県中小企業再生支援協議会等、外部機関と連携した経営改善計画策定による再生支援の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度は、静岡県東部の電子部品製造業 1 社に対して、静岡県中小企業再生支援協議会と連携した支援チームを立ち上げ、再生計画の策定に着手。さらに、伊豆のゲームセンター会社及び静岡県東部のディスカウントショップ計 2 社に対して、静岡県中小企業再生支援協議会等と連携し、再生計画の策定を完了。これにより、静岡県中小企業再生支援協議会等と連携し再生計画の策定を完了した企業は累計で 17 社となる。 ・また、伊豆観光関連業 1 社を含む 2 社に対して、TKC静岡会経営改善支援協議会メンバーの税理士を紹介し、支援先の経理処理の適正化に着手し、問題点の洗い出しとモニタリング会議を実施。これにより、TKC静岡会経営改善支援協議会メンバーの税理士を紹介し、経理処理の適正化を実施した先は累計で 11 社となる。
<p>②静岡中小企業支援ファンドを活用した再生支援の取組みによる地域活性化への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度は、静岡中小企業支援ファンドの取組実績なし(現在までのファンド活用実績は累計 5 社)。 ・平成 21 年度は、同ファンドから債権を買い取る再生完了(リファイナンス)の実績なし(現在までの再生完了実績は、平成 19 年度 1 例(全国初)、平成 20 年度 1 例の累計 2 例)。
<p>③観光関連等、地場産業の再生支援の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再生支援取組先 54 社のうち、「観光関連事業及び地場産業」が 10 社で、地域経済の再生の観点から伊豆半島を中心に再生支援に向けた取組を実施。 ・上記 10 先のうち、9 社は静岡県中小企業再生支援協議会等と連携し再生計画を策定済みであり、再生計画の進捗について定期訪問によりモニタリングを実施している。 ・特に温泉旅館は飲食と宿泊が一体となったサービス提供を行っており、地域内雇用・取引が多く、地域経済への影響が大きいため、個社の再生を通じた地域経済の活性化を図っている。
(4)事業承継支援への取組	
<p>①事業承継支援の取組みに向けた体制整備と人材の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県機械部品製造業者に対し、信用保証協会「中小企業承継事業再生関連保証」を平成 21 年 9 月に全国で初めて取組。本制度を活用し、円滑な事業承継を行ったことによって、高い技術力を持つ企業の事業継続および従業員の雇用確保という形での地域貢献ができた。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1)不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進等

①ビジネスローン等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットラインリリーフ(無担保・第三者保証人なしの事業者向けカードローン)の平成22年3月末の残高は、941件 1,887百万円。
②ABL(売掛債権・動産担保融資)の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会「流動資産担保融資保証制度(ABL保証制度)」の平成21年度の実績は、39件 1,118百万円。(平成20年～21年度累計…110件 1,554百万円) ・また、中小企業の新たな資金調達手段として、トラック等の営業用車両を担保とした「営業車両活用ローン」を平成21年6月より取扱開始。平成22年3月末までの取組実績は、2件 6百万円。

(2)中小企業に適した資金供給の徹底

①制度融資を中心とした保証協会付融資の積極活用	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の安定的な資金調達手段の柱として、保証協会付融資を積極的に推進し、平成22年3月末の残高は986億円で、前年比86億円(9.5%)増加(平成20年3月末比232億円(30.7%)増加)。 ・特に、平成20年10月以降取扱を開始した緊急保証は迅速且つ積極的に取組み、平成21年度の実績は659件 110億円。(平成20年～21年度累計…1,357件 265億円) ・また、保証制度の提案や習熟を目的とした勉強会や案件相談会を計8回実施し(平成20年～21年度累計では13回)、さらに、エリア情報交換会や本部研修、本部の営業店支援を精力的に実施し、中小企業に適した資金繰り支援の手法の徹底を図る。 ・年末には平成21年12月に2日、年度末には平成22年3月に2日、計4日間「融資休日相談窓口」をそれぞれ4個所で開設し、中小企業や個人事業主の融資、資金繰りに関する相談受付を実施。
②CLO(ローン担保証券)融資の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度のCLO融資の取扱いはなし。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1)お客様ニーズの吸収と活用

①CSホットラインの創設と、多様な顧客ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年6月「CSホットライン」を創設。 ※「CSホットライン」とは、営業店がお客様との面談により聞き込んだニーズを日々本部に報告し、経営陣や本部はニーズを整理し、営業店だけでは解決できない案件については、営業店と一体となり顧客ニーズの実現に向けた取組みを組織的に実践していく制度。
----------------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度に寄せられたニーズは 3,065 件で、うち、顧客ニーズに対応できたものは 81 件。 (平成 20 年～21 年度累計…ニーズ件数 6,148 件 ニーズ対応件数 183 件)
(2)地域活性化につながる多様なサービスの提供と取組	
<p>①「お客様満足度調査」の実施と経営施策への反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様の満足度の実態やニーズの把握、及びご意見・ご要望を銀行経営施策に反映させることを目的に、平成 17 年度より「お客様満足度調査(アンケート)」を実施。 ・平成 21 年度は平成 22 年 2 月に調査を行い、調査結果については平成 22 年 6 月に公表予定。 ・また、お客様からのご意見・ご要望を経営に反映させるための手段として活用している「ベターサービスノート」は、社長以下本部役員・部長に毎日回議され、全店に還元し情報共有をしており、平成 21 年度の受付件数は 1,874 件(平成 20 年～21 年度累計では 3,395 件)となり、そこで寄せられたご意見・ご要望から、営業車両活用ローンや教育ローンの改定等、お客様ニーズにあった商品開発や、インターネットバンキングの機能改善等、業務改善や施策への反映を実施。
<p>②地域における金融知識の普及に向けた取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR の一環として地域への「金融教育」を目的として、大学 3 年生を対象に平成 21 年 9 月に延べ 3 日間 13 名を対象にインターンシップ(就業体験)を実施(平成 20 年 9 月の実施に続き 2 回目)。 ・平成 19 年 12 月に新規開設したサントムーン柿田川出張所(CSショップ)では、相続セミナーや資産運用相談会をはじめ、静岡ガスとのイベントコラボ(料理教室と“お金の話あれこれ”)を実施するなど金融知識の普及をはじめ、お客様のニーズにお応えし、ご好評いただく。平成 21 年度中のお客様セミナーは、サントムーン柿田川出張所(CSショップ)の他全エリア 18 会場で開催し 507 名のお客様に参加いただく(平成 20 年～21 年度累計では、34 会場で開催、参加者 986 名)。 ・また、年金相談会は全店で計 51 回開催(平成 20 年～21 年度累計 103 回)し、資産運用相談会は 計 11 店舗で 94 回開催(平成 20 年～21 年度累計では、21 店舗で 211 回開催)。

<p>③顧客ニーズに合った商品・サービスの提供と人材育成への取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当行は「お客様中心主義」のもと、「店頭のCS」・「営業のCS」・「本部のCS」と3つのCSの徹底を図り、地域の皆様やお取引先の利便性向上やニーズにお応えするため、お客様目線での商品開発やサービスのご提供、経営相談、顧客保護態勢の充実等に取り組んでいる。 ・お客様目線で商品開発等を行い、お客様の利便性向上やニーズに合った商品・サービスの提供を実施。 <p>平成21年度の主な取組みは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠州エリア限定「地域応援定期(ピース)」発売(平成21年3月) ・焼津支店新築オープン(平成21年4月) ・焼津支店新築オープン記念定期発売(平成21年4月) ・「ハイタッチ定期預金」の発売(平成21年6月) ・「営業車両活用ローン」の発売(平成21年6月) ・サントムン柿田川出張所「お買い物券」プレゼント定期預金発売(平成21年7月) ・教育ローンの改定および金利引き下げプラン実施(平成21年9月) ・そんぽ24自動車保険の窓販開始(平成21年10月) ・沼津地区地域貢献定期預金発売(平成21年10月) ・三島地区地域貢献定期預金発売(平成21年10月) ・個人年金保険商品の追加(平成21年11月) ・教育ローンのインターネット申込開始(平成21年11月) ・サントムン柿田川出張所2周年定期預金発売(平成21年12月) ・ビジネスWEBの機能改善(平成21年1月) ・ATM専用定期預金の金利上乘せ(平成22年2月) ・ホームページのローン申込ページのセキュリティ強化(平成22年3月)
---------------------------------------	---

- 顧客保護の取組みとしては、コンプライアンス統括部による法務相談を平成 17 年度より開始しており、営業店の現場で発生する様々な事案に対し、法務面を踏まえた的確な状況判断を行い、適切且つ迅速にお客様に対応。平成 21 年度は 715 件の法務相談を受け、制度開始以来では 2,973 件となる。

- その中で特に、相続やご高齢のお客様との取引に関する相談が平成 21 年度は全体の 59.5%を占め、お客様のニーズが益々高まる。

		法務相談 件数		
		相続	高齢者取引	
17 年度	上期	91	32	8
	下期	136	64	10
18 年度	上期	224	91	16
	下期	342	102	14
19 年度	上期	349	86	43
	下期	391	134	40
20 年度	上期	315	112	35
	下期	410	179	43
	計	725	291	78
21 年度	上期	360	154	46
	下期	355	166	60
	計	715	320	106
合計		2,973	1,135	325

- 高齢化社会でお客様のニーズが高まっている相続や高齢者取引に関しては、平成 21 年度は営業店への出張講座活動は 11 回実施し、営業現場でお客様に適切な対応ができるよう体制を強化。

- また、「金融実務家がみた相続よもやま話」と題したお客様セミナーを計 14 回実施し(平成 20 年～21 年度累計 21 回)、弁護士や司法書士等を対象にした講演は計 10 回実施(平成 20 年～21 年度累計 13 回)。

④金融犯罪防止に向けた顧客保護態勢の強化と積極的な取組み

- 偽造、盗難キャッシュカード等の預金の不正利用による被害拡大を抑止し、お客様の大切な資産をお守りするための対策として、類推されやすい暗証番号を使用しているお客様に対し、平成 19 年度に預金残高 30 万円以上、平成 20 年度には残高 10 万円以上のお客様を対象に、ダイレクトメール等にて変更のご依頼を複数回に亘りお願いしたうえで、類推されやすい暗証番号の使用停止を実施し、その口座数は実施前の平成 19 年 3 月末比で半数以下に減少。

- 振り込め詐欺等に利用される不正口座開設防止策として、「口座開設チェックシート」を運用しており、口座開設理由の確認を当日行えない場合、開設を後日にするなど不正利用口座の開設を水際で防止する体制を徹底し、振り込め詐欺利用口座は激減。

	<ul style="list-style-type: none"> ・また、本部による口座のシステムのモニタリングを実施しており、不審な口座の洗い出しによる、被害の水際防止策を強化している。 ・「振り込め詐欺被害者救済法」への対応については、被害者目線にたち、早期救済を図るため、平成 21 年度は 4 口座の債権消滅公告に対し 99.9%の返還を実施し、積極的かつ迅速に対応（平成 20 年～21 年度累計では、96.8%の返還を実施）。 ・警察庁が作成している凍結口座名義人リストを検索するシステムを、従来より運用している特別情報管理検索システムと統合し構築、平成 21 年 5 月より稼働開始。普通預金・貯蓄預金の取引を新規に開始する際には、同システムの事前検索を義務付けるとともに、特別情報についても同時検索が可能となった。
<p>⑤反社会的勢力との取引排除の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・反社会的勢力との取引排除は、金融機関の社会的責任と認識しており、コンプライアンス基本方針への反社会的勢力との対決方針の明示と、社長他経営陣から反社会的勢力との取引遮断について訓示し、徹底を図っている。 ・特別情報管理検索システムについては、平成 19 年 6 月より稼働開始。当座取引、与信取引、貸金庫、金融商品等の取引を新規に開始する際には、同システムの検索を義務付けし、登録済の人物・団体と一致した場合は取引を謝絶することとしているが、平成 21 年 5 月に特別情報・凍結口座検索システムとして横断的に検索可能となったことに伴い、特別情報の検索対象に普通預金・貯蓄預金を追加。さらに平成 21 年 8 月には、CIF 開設時・法人代表者等に加え、保証人等の変更も検索対象に追加し、体制をより強化。 ・平成 22 年 3 月末現在の同システムへの登録件数は 2,333 件となり、平成 21 年度中に情報登録者からの契約を謝絶したケースは 6 件（平成 20 年～21 年度累計では 14 件）。 ・また、既存取引においても実態調査を行い、取引実態の把握とモニタリングを強化し、平成 21 年度中の 1 件の取引を解消（平成 20 年～21 年度累計では 4 件）。

(3)エリア別社会貢献活動の実施

①地域活性化を目的としたエリア別社会貢献活動の取組み

・地域の活性化を目的として、預金額に応じて地元商店街で使用できる「お買い物券」をプレゼントする「お買い物券付定期預金」を地元商店街等と連携し下記の通り各地で販売、お客様・地元商店街双方から好評をいただく。

・焼津支店 新店舗オープン記念定期預金(平成 21 年 3 月)

* 焼津支店の新店舗オープンを記念して、焼津市商店街連合会と連携し発売。

* 対象店舗・・・焼津支店(静岡県)

* 取扱実績・・・334 件 949 百万円

・あきんどくん元気クーポン券付定期預金(平成 21 年 10 月)

* 三島市・三島商工会議所が発行する「あきんどくん元気クーポン券」を預金額に応じてプレゼント。

* 対象店舗・・・三島支店・三島北支店(静岡県)

* 取扱実績・・・357 件 1,001 百万円

・しずちゅう さんさん沼津定期預金(平成 21 年 10 月)

* 沼津市商店街連盟の協力のもと、(株)日専連ソニックが本商品専用として発行する「お買い物券」を預金額に応じてプレゼント。

* 対象店舗・・・本店営業部・沼津北支店・沼津東支店(静岡県)

* 取扱実績・・・668 件 1,973 百万円

※なお、平成 22 年度はこの取組をさらに拡大し、下記の計画を実施している。

・焼津みなと定期預金(平成 22 年 4 月)

* 焼津支店の新築 1 周年を記念して、新店舗オープン記念定期預金に引き続き、焼津市商店街連合会と連携し発売(5 月末まで)。

* 対象店舗・・・焼津支店(静岡県)

・しずちゅう さんさん沼津定期預金(平成 22 年 4 月)

* 沼津エリアのお買い物券付定期預金第 2 弾。沼津北支店の新店舗オープンを記念して発売(6 月末まで)。

* 対象店舗・・・本店営業部・沼津北支店・沼津東支店(静岡県)

・秦野西わくわく定期預金(平成 22 年 4 月)

* 秦野西商店会連合会と連携し、同連合会が発行する「お買い物券」を預金額に応じてプレゼント。神奈川県店舗では初めての試み(6 月末まで)。

* 対象店舗・・・渋沢支店(神奈川県秦野市)

(2) 経営改善支援等の取組み実績

①平成 21 年度（平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月）

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち				経営改善支援取 組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α	
		経営改善支援取 組み先 α	α のうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数 β	α のうち期末に債務 者区分が変化しな かった先 γ	α のうち再生計画を 策定した先数 δ				
正常先 ①	3,010	2		0		0.1%		0.0%	
要注 意先	うちその他要注意先 ②	2,376	49	1	48	2	2.1%	2.0%	4.1%
	うち要管理先 ③	19					0.0%		
破綻懸念先 ④	141	3		2		2.1%	0.0%	0.0%	
実質破綻先 ⑤	93					0.0%			
破綻先 ⑥	53					0.0%			
小計(②～⑥の計)	2,682	52	1	50	2	1.9%	1.9%	3.8%	
合計	5,692	54	1	50	2	0.9%	1.9%	3.7%	

②平成 20 年～21 年度（平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月）

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち				経営改善支援取 組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α	
		経営改善支援取 組み先 α	α のうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数 β	α のうち期末に債務 者区分が変化しな かった先 γ	α のうち再生計画を 策定した先数 δ				
正常先 ①	3,656	12		3	4	0.3%		33.3%	
要注 意先	うちその他要注意先 ②	2,030	47	2	41	8	2.3%	4.3%	17.0%
	うち要管理先 ③	12	2	2		2	16.7%	100.0%	100.0%
破綻懸念先 ④	139	7	4	1	3	5.0%	57.1%	42.9%	
実質破綻先 ⑤	83					0.0%			
破綻先 ⑥	37					0.0%			
小計(②～⑥の計)	2,301	56	8	42	13	2.4%	14.3%	23.2%	
合計	5,957	68	8	45	17	1.1%	11.8%	25.0%	

(3) 数値目標の実績（平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月）

項目	20～21 年度 (2 年間) 目標	20～21 年度 (2 年間) 実績				
		20 年度 実績	21 年度 実績			
1 ライフサイクルに応じ た取引先の支援強化	債務者区分のランクアップ	20%	17.0%	1.9%	14.3%	
	外部機関と連携した再生計画の策定	4 社	1 社	2 社	3 社	
	ファンドを活用した再生支援	2 社	1 社	0 社	1 社	
	再生計画の完了	2 社	1 社	0 社	1 社	
	F P 取得	新規取得及び上位級取得	100 名	57 名	88 名	145 名
		F P 資格取得者	350 名	357 名	430 名	430 名
2 中小企業に適した資金 供給手段の徹底	C L O 融資の取組等	20 億円	取扱なし	取扱なし	取扱なし	
3 持続可能な地域経済へ の貢献	インターンシップの取組	年 1 度開催	9 月開催	9 月開催	年 1 度開催	
	CS ホットラインを通じたニーズ対応	100 件	102 件	81 件	183 件	

以上